

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	全宅住宅ローン株式会社
【英訳名】	Zentaku Housing Loan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 國明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-1414
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目16番9号
【電話番号】	03-3252-9010
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 小幡 康夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【半期報告書の訂正報告書の訂正理由】

平成25年12月25日に提出いたしました第10期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありました。

過年度の印紙税不納付の事実に対し追加の納付を行うこととなったため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、鳳友公認会計士共同事務所の公認会計士増子文明及び公認会計士原田直幸により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

また、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

第5 経理の状況

2 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書
注記事項
(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,282,923	766,874	895,820	2,307,319	1,647,761
経常利益 (千円)	478,174	65,536	68,267	663,358	199,151
中間(当期)純利益 (千円)	258,973	32,883	21,783	311,775	94,988
中間包括利益又は包括利益 (千円)	275,742	38,638	29,479	334,175	109,857
純資産額 (千円)	1,800,395	1,734,385	1,730,892	1,858,828	1,805,092
総資産額 (千円)	15,219,644	9,997,027	8,312,913	13,426,409	13,612,758
1株当たり純資産額 (円)	169,475.84	169,324.86	168,171.14	174,863.09	175,874.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24,711.18	3,350.96	2,297.12	30,629.33	9,845.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	16.1	19.2	12.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,695,201	2,285,116	4,969,276	11,865,042	166,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,035	26,178		60,261	50,338
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,896,160	3,490,520	5,401,300	10,655,980	1,490
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	672,351	807,564	1,392,240	2,039,146	1,824,263
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	87 (1)	101 (3)	110 (1)	88 (8)	106 (2)

(注) 1.売上高には消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,271,366	752,953	745,244	2,277,904	1,620,613
経常利益 (千円)	415,168	52,208	48,594	567,639	148,210
中間(当期)純利益 (千円)	245,415	37,304	23,759	289,458	84,685
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000
発行済株式総数 (株)	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600
純資産額 (千円)	1,609,810	1,536,928	1,513,238	1,654,109	1,584,309
総資産額 (千円)	14,987,374	9,775,513	7,996,421	13,186,863	13,284,313
1株当たり純資産額 (円)	162,952.77	162,071.94	159,573.85	167,436.94	167,068.36
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23,417.52	3,801.56	2,505.49	28,436.84	8,777.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10,000	10,000
自己資本比率 (%)	10.7	15.7	18.9	12.6	11.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (1)	93 (3)	103 (1)	79 (8)	98 (2)

(注) 1.売上高には消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
住宅ローン事業	110(1)
合計	110(1)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	103(1)
---------	--------

(注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円滑であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントです。

当中間連結会計期間における日本経済は、政府・日銀による金融緩和等の経済対策を背景とした株価の上昇や円高の是正から、景気回復の兆しがみられたものの、海外景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、住宅ローンビジネスにおいては、大手金融機関による顧客獲得競争がより激しく展開されましたが、低金利下における長期・固定金利の選好もあり当社グループ（当社及び連結子会社）の全宅フラットの取扱件数は1,293件と前年同期比10.1%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、895,820千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は66,516千円（54.3%増）、経常利益は68,267千円（前年同期比4.2%増）、中間純利益は21,783千円（前年同期比33.8%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントです。

(1) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

科目別	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 金額(千円)	前年同期比(%)
受取サービシングフィー	264,087	104.7
受取融資手数料	398,430	99.9
受取手数料	27,338	99.8
受取営業利息	72,379	81.5
その他	133,584	-
合計	895,820	116.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人住宅金融支援機構	256,429	33.4	270,421	30.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 住宅ローン融資実行実績

当中間連結会計期間のフラット35の融資実行件数と金額を月別に示すと、次のとおりであります。

	融資実行実績		前年同期比(%)	
	件数(件)	金額(千円)	件数	金額
平成25年4月	249	5,604,310	113.1	109.6
5月	270	6,409,780	117.9	124.2
6月	227	4,879,200	130.4	123.0
7月	220	4,495,130	128.6	115.7
8月	159	3,548,110	79.8	79.2
9月	168	3,562,230	92.8	85.0
合計	1,293	28,498,760	110.1	106.4

(注) 当中間連結会計期間末の融資実行累計は、21,569件 / 499,738,400千円であります。

(3) 事業用ローン融資実行実績

事業用ローンについての当中間連結会計期間の融資実行実績は8件の263,000千円となっており、前年同期比152.8%の増加となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、平成25年9月30日現在の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しており、当中間連結会計期間に重要な会計方針及び見積りの変更はございません。

（2）当中間連結会計期間の経営成績の分析

住宅ローンビジネスにおいては、大手金融機関による顧客獲得競争がより激しく展開されましたが、低金利下における長期・固定金利の選好もあり、当中間連結会計期間の売上高は、895,820千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は66,516千円（54.3%増）、経常利益は68,267千円（前年同期比4.2%増）、中間純利益は21,783千円（前年同期比33.8%減）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

今期は平成26年度からの消費税アップに伴う駆け込み需要が発生したため、来期はその反動減が懸念されますが、プラス要因としては来期からフラット35に係る10割融資が実施予定であること、また地価の下げ止まり傾向からの不動産市況の回復が予測されます。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループではこれらの現状を踏まえ、中堅ハウスメーカーを対象とした法人営業の推進とともに、連結子会社における不動産事業の拡充を図ってゆく方針です。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は432,023千円減少（前年同期は1,231,582千円減少）し、1,392,240千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は4,969,276千円（前年同期は2,285,116千円の増加）となりました。これは主に独立行政法人住宅金融支援機構に対する営業未収入金の減少3,061,996千円及び貸付金の減少1,672,710千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは5,401,300千円の支出（前年同期は3,490,520千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少5,297,770千円によるものであります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当業界における制度変更リスクや競争激化により引き続き環境は厳しいものと予測されますが、営業強化を積極的に推進することにより、フラット35の案件増加に努めるとともに、適切な業務の執行のため貸金業者としてのコンプライアンス態勢を一層充実させてゆく方針です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントです。
当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,600	10,600	非上場	(注)1 (注) 2
計	10,600	10,600		

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 2. 単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～平成25年9月30日	-	10,600	-	1,060,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社不動産総合企画	東京都千代田区神田多町2-3-2	1,860	19.6
東京都不動産協同組合	東京都千代田区富士見2-2-5	422	4.4
株式会社福岡県不動産会館	福岡県福岡市東区馬出1-13-10	250	2.6
株式会社あさひほうむ	青森県弘前市大字早稲田2-2-5	40	0.4
有限会社蔵王開発	山形県山形市木の実町11-10	40	0.4
岩谷財商株式会社	宮城県仙台市青葉区八幡1-4-23	40	0.4
後藤 勉	宮城県仙台市青葉区	40	0.4
株式会社リゾン	埼玉県朝霞市東弁財1-7-24	40	0.4
株式会社イツカサカエ	千葉県浦安市猫実4-19-32	40	0.4
株式会社清田屋不動産	千葉県浦安市今川1-2-1	40	0.4
株式会社丸島商事	東京都江戸川区中葛西1-42-19	40	0.4
株式会社大内商事	東京都府中市府中町1-5-7	40	0.4
三商株式会社	東京都杉並区高円寺南4-28-15	40	0.4
長沼 卓司	東京都中野区	40	0.4
株式会社ライズウェル	東京都立川市錦町2-4-3	40	0.4
株式会社パワープロパティ	東京都豊島区池袋2-53-13	40	0.4
株式会社金万	東京都江戸川区西葛西6-22-19	40	0.4
秀徳株式会社	東京都新宿区北新宿1-8-21	40	0.4
有限会社門原建設	東京都清瀬市松山2-13-14	40	0.4
株式会社彰栄	東京都新宿区下宮比町2-28	40	0.4
日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿5-8-1	40	0.4
山秀商事株式会社	東京都江戸川区西葛西6-13-7	40	0.4
三浦 隆行	東京都江戸川区	40	0.4
株式会社エコロジーホーム	東京都渋谷区初台1-51-5	40	0.4

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サトー産業	東京都江戸川区臨海町5-2-2	40	0.4
茂木 章	東京都中野区	40	0.4
有限会社紅梅	東京都杉並区下井草5-18-15	40	0.4
スイートホーム株式会社	東京都杉並区阿佐谷北4-28-11	40	0.4
コーヨープランニング株式会社	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-7	40	0.4
近松 昇	岐阜県岐阜市	40	0.4
長谷川 晃弘	静岡県静岡市葵区	40	0.4
株式会社亀岡ハウジング	京都府亀岡市三宅町107-7	40	0.4
奥田建設工業株式会社	京都府宇治市菟道藪里23	40	0.4
第一通産株式会社	大阪府大阪市北区天神橋2-2-27	40	0.4
水田 義一	兵庫県西宮市	40	0.4
千里殖産株式会社	熊本県熊本市中央区紺屋阿弥陀寺町 10	40	0.4
株式会社共生住建	熊本県熊本市中央区呉服町3-31	40	0.4
株式会社総合開発	鹿児島県鹿児島市上之園町33-12	40	0.4
株式会社日経建設	東京都新宿区北新宿1-8-22-203	40	0.4
際田 俊一	熊本県熊本市西区	40	0.4
株式会社ニシキハウジング	茨城県筑西市伊讃美1062-1	40	0.4
三浦 瑛子	東京都武蔵野市	40	0.4
マツマル株式会社	福岡県福岡市城南区荒江1-35-4	40	0.4
葛西 重明	青森県弘前市	40	0.4
後藤 昭久	三重県津市	40	0.4
有限会社ハーモニー	東京都千代田区神田多町2-3	40	0.4
松村 憲和	福井県越前市	40	0.4
計		4,292	45.2

(注) 1. 当社は、自己株式を1,117株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,483	9,483	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	10,600		
総株主の議決権		9,483	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全宅住宅ローン株式会社	東京都千代田区 内神田2-16-9	1,117		1,117	10.5
計		1,117		1,117	10.5

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	-	藤田 和夫	平成25年11月18日 (死亡による退任)

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	専務取締役	-	高橋 國明	平成25年11月20日
取締役会長	-	取締役	-	岡田 文夫	平成25年11月20日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について鳳友公認会計士共同事務所公認会計士伊原健人及び公認会計士原田直幸により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、鳳友公認会計士共同事務所の公認会計士増子文明及び公認会計士原田直幸により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,263	1,392,240
営業未収入金	5,546,842	2,484,846
営業貸付金	2 5,837,510	2 4,164,800
繰延税金資産	32,656	22,192
その他	147,483	43,013
流動資産合計	13,388,756	8,107,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,566	132,566
機械装置及び運搬具	5,903	5,903
工具、器具及び備品	89,371	89,371
土地	10,363	10,363
減価償却累計額	123,624	133,803
有形固定資産合計	114,580	104,402
無形固定資産		
ソフトウェア	45,608	37,606
無形固定資産合計	45,608	37,606
投資その他の資産		
差入保証金	63,782	63,782
その他	30	30
投資その他の資産合計	63,812	63,812
固定資産合計	224,001	205,821
資産合計	13,612,758	8,312,913
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 11,131,120	2 5,833,350
未払法人税等	71,132	29,179
委託債権回収費用引当金	70,000	50,000
その他	413,345	541,015
流動負債合計	11,685,598	6,453,544
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,800	77,000
資産除去債務	46,522	46,944
その他	4,744	4,532
固定負債合計	122,067	128,476
負債合計	11,807,665	6,582,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金	756,983	683,937
自己株式	149,170	149,170
株主資本合計	1,667,813	1,594,767
少数株主持分	137,279	136,125
純資産合計	1,805,092	1,730,892
負債純資産合計	13,612,758	8,312,913

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	766,874	895,820
売上原価	126,166	254,731
売上総利益	640,708	641,088
販売費及び一般管理費	1 597,612	1 574,572
営業利益	43,095	66,516
営業外収益		
受取利息	93	86
受取家賃	1,142	1,606
受取保険金	20,997	-
その他	208	58
営業外収益合計	22,441	1,751
経常利益	65,536	68,267
特別損失		
投資有価証券売却損	622	-
特別損失合計	622	-
税金等調整前中間純利益	64,913	68,267
法人税、住民税及び事業税	17,135	29,428
法人税等還付税額	12,418	891
法人税等調整額	21,047	10,251
法人税等合計	25,763	38,788
少数株主損益調整前中間純利益	39,150	29,479
少数株主利益	6,266	7,695
中間純利益	32,883	21,783

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	39,150	29,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	-
その他の包括利益合計	512	-
中間包括利益	38,638	29,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,466	21,783
少数株主に係る中間包括利益	6,172	7,695

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当中間期末残高	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
当期首残高	760,784	756,983
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	32,883	21,783
当中間期変動額合計	65,906	73,046
当中間期末残高	694,877	683,937
自己株式		
当期首残高	93,730	149,170
当中間期変動額		
自己株式の取得	55,440	-
当中間期変動額合計	55,440	-
当中間期末残高	149,170	149,170
株主資本合計		
当期首残高	1,727,054	1,667,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	32,883	21,783
自己株式の取得	55,440	-
当中間期変動額合計	121,346	73,046
当中間期末残高	1,605,707	1,594,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	417	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	417	-
当中間期変動額合計	417	-
当中間期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	417	-
当中間期変動額合計	417	-
当中間期末残高	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	131,355	137,279
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,677	1,154
当中間期変動額合計	2,677	1,154
当中間期末残高	128,678	136,125
純資産合計		
当期首残高	1,858,828	1,805,092
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	32,883	21,783
自己株式の取得	55,440	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,095	1,154
当中間期変動額合計	124,442	74,200
当中間期末残高	1,734,385	1,730,892

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,913	68,267
減価償却費	18,363	18,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,600	6,200
委託債権回収費用引当金の増減額(は減少)	42,000	20,000
投資有価証券売却損益(は益)	622	-
受取利息	93	86
営業未収入金の増減額(は増加)	2,281,980	3,061,996
営業貸付金の増減額(は増加)	13,070	1,672,710
その他の流動資産の増減額(は増加)	86,932	104,471
その他の流動負債の増減額(は減少)	148,165	127,070
その他	934	422
小計	2,378,485	5,039,231
利息の受取額	93	86
法人税等の支払額	105,881	70,932
法人税等の還付額	12,418	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,285,116	4,969,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,566	-
無形固定資産の取得による支出	2,916	-
差入保証金の差入による支出	17,633	-
投資有価証券の売却による収入	936	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,178	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,327,590	5,297,770
自己株式の取得による支出	55,440	-
配当金の支払額	98,640	94,680
少数株主への配当金の支払額	8,850	8,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,490,520	5,401,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,231,582	432,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,039,146	1,824,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	807,564	1,392,240

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

全宅ファイナンス株式会社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～28年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間において計上すべき引当金はありません。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結期末要支給額を計上しております。

ハ 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	26,100,000千円	25,200,000千円
借入実行残高	11,131,120	5,833,350
差引額	14,968,880	19,366,650

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
営業貸付金	2,489,490千円	1,296,730千円
計	2,489,490	1,296,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	3,070,240千円	1,681,190千円
計	3,070,240	1,681,190

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	199,414千円	226,687千円
役員報酬	53,100	54,300
租税公課	82,551	33,577
地代家賃	52,087	56,812
役員退職慰労引当金繰入額	5,600	6,200

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,600			10,600
合計	10,600			10,600
自己株式				
普通株式	721	396		1,117
合計	721	396		1,117

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,790	利益剰余金	10,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,600			10,600
合計	10,600			10,600
自己株式				
普通株式	1,117			1,117
合計	1,117			1,117

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	94,830	利益剰余金	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	807,564千円	1,392,240千円
現金及び現金同等物	807,564千円	1,392,240千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,824,263	1,824,263	
(2)営業未収入金	5,546,842	5,546,842	
(3)営業貸付金	5,837,510	5,837,510	
(4)差入保証金	63,782	57,183	6,600
資産計	13,272,398	13,265,798	6,600
(1)短期借入金	11,131,120	11,131,120	
(2)未払法人税等	71,132	71,132	
負債計	11,311,635	11,311,635	

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,392,240	1,392,240	
(2)営業未収入金	2,484,846	2,484,846	
(3)営業貸付金	4,164,800	4,164,800	
(4)差入保証金	63,782	56,720	7,063
資産計	8,105,669	8,098,606	7,063
(1)短期借入金	5,833,350	5,833,350	
(2)未払法人税等	29,179	29,179	
負債計	5,862,529	5,862,529	

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金、(3)営業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	44,881千円	46,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	818	-
時の経過による調整額	822	422
中間期末(期末)残高	46,522	46,944

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、住宅ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	256,429	住宅ローン事業

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人住宅金融支援機構	270,421	住宅ローン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	175,874.02円	168,171.14円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,805,092	1,730,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,279	136,125
(うち少数株主持分)(千円)	(137,279)	(136,125)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,667,813	1,594,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,483	9,483

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,350.96円	2,297.12円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	32,883	21,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	32,883	21,783
普通株式の期中平均株式数(株)	9,813	9,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,172	1,231,073
営業未収入金	5,545,464	2,484,605
営業貸付金	² 5,621,710	² 3,939,400
繰延税金資産	31,396	21,042
その他	38,433	6,802
流動資産合計	12,954,177	7,682,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,539	104,539
車両運搬具	5,903	5,903
工具、器具及び備品	81,180	81,180
減価償却累計額	108,940	117,725
有形固定資産合計	82,682	73,898
無形固定資産		
ソフトウェア	45,589	37,606
無形固定資産合計	45,589	37,606
投資その他の資産		
関係会社株式	151,500	151,500
差入保証金	50,363	50,493
投資その他の資産合計	201,863	201,993
固定資産合計	330,135	313,497
資産合計	13,284,313	7,996,421
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 11,101,120	² 5,776,600
未払法人税等	54,941	14,829
委託債権回収費用引当金	70,000	50,000
その他	365,315	526,773
流動負債合計	11,591,377	6,368,203
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,800	77,000
資産除去債務	34,838	35,152
その他	2,987	2,826
固定負債合計	108,626	114,979
負債合計	11,700,003	6,483,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金	25,779	35,262
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	647,700	567,146
利益剰余金合計	673,479	602,408
自己株式	149,170	149,170
株主資本合計	1,584,309	1,513,238
純資産合計	1,584,309	1,513,238
負債純資産合計	13,284,313	7,996,421

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	752,953	745,244
売上原価	205,278	201,034
売上総利益	547,675	544,210
販売費及び一般管理費	533,050	512,514
営業利益	14,624	31,695
営業外収益	¹ 37,583	¹ 16,898
経常利益	52,208	48,594
特別損失	² 311	-
税引前中間純利益	51,896	48,594
法人税、住民税及び事業税	6,316	15,533
法人税等還付税額	12,418	891
法人税等調整額	20,694	10,192
法人税等合計	14,592	24,834
中間純利益	37,304	23,759

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当中間期末残高	1,060,000	1,060,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,900	25,779
当中間期変動額		
利益準備金の積立	9,879	9,483
当中間期変動額合計	9,879	9,483
当中間期末残高	25,779	35,262
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	671,683	647,700
当中間期変動額		
利益準備金の積立	9,879	9,483
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	37,304	23,759
当中間期変動額合計	71,364	80,553
当中間期末残高	600,319	567,146
利益剰余金合計		
当期首残高	687,583	673,479
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	37,304	23,759
当中間期変動額合計	61,485	71,070
当中間期末残高	626,098	602,408
自己株式		
当期首残高	93,730	149,170
当中間期変動額		
自己株式の取得	55,440	-
当中間期変動額合計	55,440	-
当中間期末残高	149,170	149,170
株主資本合計		
当期首残高	1,653,853	1,584,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	37,304	23,759
自己株式の取得	55,440	-
当中間期変動額合計	116,926	71,070
当中間期末残高	1,536,928	1,513,238

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	256	-
当中間期変動額合計	256	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	256	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	256	-
当中間期変動額合計	256	-
純資産合計		
当期首残高	1,654,109	1,584,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	98,790	94,830
中間純利益	37,304	23,759
自己株式の取得	55,440	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	256	-
当中間期変動額合計	117,181	71,070
当中間期末残高	1,536,928	1,513,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間において計上すべき引当金はありません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(3) 委託債権回収費用引当金

当社は独立行政法人住宅金融支援機構より住宅ローン債権の管理回収業務を受託しておりますが、延滞債権についてはその管理回収業務を株式会社住宅債権管理回収機構に委託しております。当該委託管理回収業務費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込みを合理的に勘案して次期以降の費用見積額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	25,900,000千円	25,000,000千円
借入実行残高	11,101,120	5,776,600
差引額	14,798,880	19,223,400

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
営業貸付金	2,489,490千円	1,296,730千円
計	2,489,490	1,296,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	3,070,240千円	1,681,190千円
計	3,070,240	1,681,190

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取家賃	1,142千円	1,653千円
受取配当金	15,150	15,150
受取保険金	20,997	-

2 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資有価証券売却損	311千円	-千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	8,975千円	8,784千円
無形固定資産	7,827	7,982

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	721	396	-	1,117
合計	721	396	-	1,117

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加396株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加396株であります。

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,117	-	-	1,117
合計	1,117	-	-	1,117

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式151,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式151,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
期首残高	33,410千円	34,838千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	818	-
時の経過による調整額	610	313
中間期末(期末)残高	34,838	35,152

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,801.56円	2,505.49円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	37,304	23,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	37,304	23,759
普通株式の期中平均株式数(株)	9,813	9,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成25年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 増子 文明 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当事務所の公認会計士伊原健人及び公認会計士原田直幸は、訂正前の中間連結財務諸表に対して平成25年12月24日に中間監査報告書を提出した。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

全宅住宅ローン株式会社

取締役会 御中

鳳友公認会計士共同事務所

公認会計士 増子 文明 印

公認会計士 原田 直幸 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全宅住宅ローン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全宅住宅ローン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間財務諸表を訂正している。なお、当事務所の公認会計士伊原健人及び公認会計士原田直幸は、訂正前の中間財務諸表に対して平成25年12月24日に中間監査報告書を提出した。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。